



誠友会
高本 訓司

苦境に立たされている 造船業の支援策は

問

尾道市の基幹産業である造船業が苦境に立たされているが、その支援策をどのように考えているかお伺いします。

答

本市では、昨年度「尾道市造船産業振興ビジョン」の中に、「持続的で競争力のある造船産業クラスターの中核拠点」と掲げ、地域特性を活かし、企業間等の連携強化により、高い信頼性と技術力といった付加価値が向上されるよう支援をしてまいります。



進水式

※「産業クラスター」とは、特定分野における関連企業や機関などが地理的に集中し、競争しつつも協力している状態

いじめの現状と対策について

問

本市におけるいじめの現状と対策は、どのようなになっているかお伺いします。

答

いじめの現状については、4月から7月までで、小中学校9校で15件となっております。昨年度同時期と比較しますと、10件増加しております。いじめは、荒れのある規範意識の育っていない学校で生じることが多く、思いやりの心や人権を大切にされた教育、規範意識を高める集団づくりを行うことにより、未然防止を図っております。また、全校アンケートや学級満足度調査により、早期発見、早期対応に努めております。

生口島地域の学校統合の 進捗状況について

問

生口島地域においては、平成25年4月に東生口小学校と南小学校の2校を瀬戸田小学校に、生口中学校を瀬戸田中学校に統合するが、その進捗状況はどのようになっているか、また、通学方法はどのように考えているかお伺いします。

答

「生口島の教育はひとつ」という願いが実現でき、感謝と敬意の念を抱いております。小学校では、学校間交流が開始されており、中学校も今後交流が予定されております。保護者、関係者の皆様には、前向きに対応していただき、ここまで概ね順調に経過しております。通学方法は、路線バスの利用を考えております。



Withおのみちの声
前田 孝人

市街化区域内の農業振興について

問

市街化区域内の農業・農地は新鮮な農産物を生産するほか、収穫体験や食育を通じて「農や土」に親しむ機会を提供しています。また、災害時には、一時的な避難場所としての役割もあります。

答

今後、区域内の農地を保全し、農業を継続していくためにも、新たな施策や負担となっている固定資産税の軽減が必要と考えますが、どうでしょうか。

市街化区域内の農地は、周辺宅地並み課税が行われていきます。そのため、区域内で積極的に農業施策を講じることや固定資産税を軽減することは困難です。しかし、区域内で栽培されているいちじくや桃は、尾道を代表する農産物であり、生産振興を図っていきたくと考えております。

「尾道ブランド」農産物について

問

全国に知名度のある尾道の名産品を「尾道ブランド」として発信するためにも、活かし、安心・安全な農産物を「尾道ブランド」として発信するためにも、特許庁の地域団体商標（地域ブランド）制度への登録・申請をすべきと思いますが、どうでしょうか。

答

農産物の「尾道ブランド」としての地域団体商標の出願については、それぞれの特産品にかかわる方々や団体と連携しながら検討してまいりたいと考えております。



実りの秋

敬老会について

問

長寿をお祝いし、高齢者を敬う気持ちは重要であり、大切なことであります。75歳以上の人を対象に各区の社協へ委託して開催している敬老会。しかし、近年は出席率が低いようです。昨年は37パーセントであります。この現状をどうとらえておられるのかお尋ねします。

答

出席率は減少の傾向にあります。が、毎年9千人を超える方が出席され楽しんでおります。また、子ども達も参加し、世代間交流にもつながるなど、各地域で工夫を凝らし行っています。今後も招待者が喜んでいただける事業となるよう期待しております。



日本共産党
うおたに
魚谷 悟

公民館有料化問題について

問 公民館活動をより活発にしていることが、市が掲げている「市民との協働」を進めていくことになり、有料化はそれに反することにならないでしょうか。

答 利用者から意見、要望を聞く機会を設け、理解や合意を得る必要があるのではないかと思います。また、有料化による経費節減の額はいくらでしょうか。

問 負担が大きくなるようにして、公民館離れを招かないよう検討します。

答 説明会の場を設け合意形成を図っていきます。使用料収入は、年間300万円程度を見込んでいます。

介護保険制度について

問 近隣の市より遅れている特養ホームの今年度の整備状況について伺います。利用率が低いと思われる介護保険と二つの医療保険の利用率はどのくらいですか。また、介護保険への国の負担分(約25%)を増やすよう、国への働きかけを求めました。

答 今年度の整備状況は126床の予定でしたが、90床にとどまる予

定です。

介護保険1号被保険者(65歳以上)の利用率は17.8%、国民健康保険が89.4%、後期高齢者保険が97.2%となっています。

| 近隣の市の参酌標準 (特別養護老人ホームなど施設系の整備状況を示す指標) | |
|---|---------|
| 自治体名 | 2012年4月 |
| 尾道市 | 30.5% |
| 福山市 | 37%以上 |
| 三原市 | 37%以上 |
| 府中市 | 約37% |

※参酌標準とは要介護2以上の認定者に対する施設の定員の割合で、県は目安を37%としている。

教科書選定問題について

問 県教育委員会は5項目の選定基準を示していましたが、育鵬社の教科書に決めた昨年8月25日の教育委員会議では、基準に基づき「最も適切」とした東京書籍版への評価に対し、どのような議論が行なわれたのですか。

答 また、情報公開審査会が、「評価の高いくない教科用図書が採択されているので、専門家の判断と異なる結論を出した理由を説明する必要がある」との指摘にどう答えますか。

問 「基礎・基本の定着」が重要として国歌、国旗の記述について論議されました。説明については、育鵬社版は国旗、国歌の記述が充実しているからです。



公明党
かのう
加納 康平

消費増税と地方財政について

問 消費増税については、年金、医療、介護並びに少子化に対処するためとしているが、「税と社会保障の一体改革」について市長はどのような認識をもっているかお伺いします。

答 社会保障の充実・安定化と財政健全化という、わが国にとって待ったなしとなっている目標を実現するために、非常に重要な改革であると認識しております。

問 一体改革論議の中で社会保障の重点を現役世代にも向け、少子化や子育て政策に本格的に乗り出すことについて、市長の認識をお伺いします。

答 今国会において、安定した財源を確保しつつ受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るための法律が成立しました。子供や保護者への支援にとどまらず、就労、結婚、出産、育児、教育などの各段階に応じて幅広く支援し、子育ての喜びを実感できる社会の実現を目的とした内容であると捉えています。本市としても、こうした国の方針に基づき、子育て中の現役世代への施策の推進に努めてまいります。

防災・減災地域ニューディール政策について

問 50年以上経過の老朽化施設「道路橋、港湾・岸壁、学校施設、公共建物」について今後10年間の維持・更新などで見込まれる費用はそれぞれどの位と算定しているか。また、その確保策についてお伺いします。

答 道路橋は、長寿命化修繕計画より、維持更新費は約12億2600万円と想定。現時点では、国庫補助分として約55%、一般財源分として約45%を見込んでいます。学校施設の維持更新費は約6千万円と想定しており、国庫補助分として約40%、一般財源分として約60%を見込んでいます。港湾・岸壁、その他の公共建物は、現段階では取りまとめたものはありません。



社会基盤老朽化に対する橋梁長寿命化事業の点検作業